

平成 17 年 9 月期 決算短信 (非連結)

平成 17 年 11 月 15 日

会社名 株式会社 ダイイチ

上場取引所 JASDAQ

コード番号 7643

本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.daiichi-d.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 小西保男

問い合わせ先 責任者役職名 取締役企画IR兼経理担当

氏名 川瀬豊秋

TEL (0155) 24-5582

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 15 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 12 月 26 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 12 月 22 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 17 年 9 月期の業績 (平成 16 年 10 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月期	24,514	(3.8)	357	(16.4)	322	(20.6)
16 年 9 月期	23,613	(2.5)	427	(25.2)	405	(24.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 9 月期	99	(56.0)	22 75	—	2.6	3.3	1.3
16 年 9 月期	226	(22.7)	64 21	—	6.0	4.3	1.7

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月期 - 百万円 16 年 9 月期 - 百万円
 期中平均株式数 17 年 9 月期 3,998,074 株 16 年 9 月期 3,333,203 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 9 月期	15 00	00 00	15 00	59	65.9	1.5
16 年 9 月期	15 00	00 00	15 00	49	23.4	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月期	9,871	3,934	39.9	982 00
16 年 9 月期	9,849	3,873	39.3	1,158 63

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月期 3,997,686 株 16 年 9 月期 3,332,780 株
 期末自己株式数 17 年 9 月期 5,634 株 16 年 9 月期 3,320 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月期	260	533	102	425
16 年 9 月期	315	1,034	463	596

2. 18 年 9 月期の業績予想 (平成 17 年 10 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	12,570	190	50	00 00	—	—
通期	25,000	370	140	—	15 00	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 35 円 02 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 8 ページを参照してください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社1社で構成され、小売事業を主な内容として、事業活動を展開しております。

当該事業における会社の位置づけは、次のとおりであります。

(1) 小売事業

当社は、食料品主体のスーパーマーケット19店舗、青果ディスカウント店2店舗および書籍専門店1店舗を展開する小売業であります。

(2) その他の事業

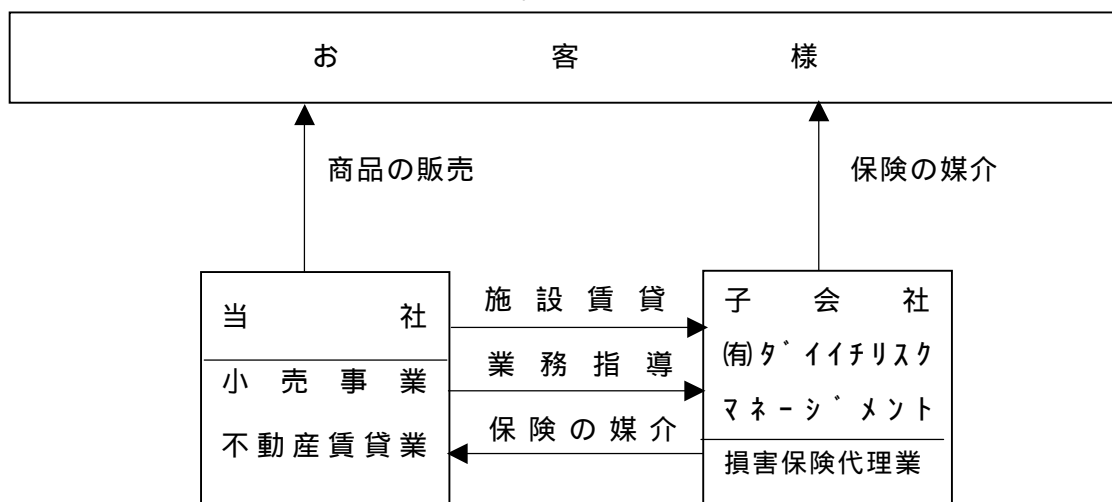
不動産賃貸業

当社は、スーパーマーケットの店舗内のテナントおよびショッピングセンター敷地内の一部について不動産賃貸業務を行っております。

損害保険代理業

有限会社ダイチリスクマネジメントは損害保険代理業務を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「消費者の毎日の食生活を豊かにするためのお手伝いをする」という、スーパーマーケットの社会的役割の実現を経営の基本としております。お客様の「普段の食生活の向上」をキーワードに商品の品質、鮮度の向上、品揃えの強化、接客サービスの向上等を重点目標とし、お客様の暮らしに欠かすことのできない店作りを通じて、売上の拡大と利益の追求を図ってまいりました。

引き続き顧客満足度の向上に努めるとともに、環境保護を重視した経営を推し進め、お客様の支持拡大を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

この方針に基づき当期の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当15円とする案を、第51期定時株主総会に付議する予定であります。

内部留保資金につきましては、新店舗の建設や既存店舗の改装、人材育成の教育投資、システム投資等の有効投資を実施し、なお一層の業容の拡充を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式投資単位の引下げが個人投資家層の市場参加を促進し、証券市場の活性化を図るための重要な施策と認識しております。

当期における投資単位の引下げに関する実施状況につきましては、平成17年1月14日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

今後につきましても当社の業績および株価動向等を勘案し、検討を継続してまいりたいと存じます。なお、具体的な施策およびその時期等は未定であります。

(4) 目標とする経営指標

経営目標としては、総資本経常利益率を重視していく方針で、7%を目標にしております。

過去3年間ならびに当期の総資本経常利益率の実績は次のとおりであります。

平成 14 年 9 月期	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 9 月期
5.9%	6.0%	4.3%	3.3%

(注) 総資本経常利益率 = 経常利益 ÷ 総資本 (前期末と当期末の平均) として算出しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主な経営戦略は次のとおりであります。

出店戦略について

< 500坪型店舗の開発促進 >

出店につきましては、500坪型店舗開発基準の確立による同業他社との競争力の確保、快適な買い物空間の提供による顧客満足の実現、ローコストオペレーションの実現による人時生産性の向上を図るため、店舗の大型化・標準化を推進しております。堅実に500坪型店舗を展開し、現在10店舗となっております。

商品戦略について

< 商品力と販売力の強化 >

商品につきましては、普段の食生活を重視した商品作りと品揃えの徹底、ベーシック商品の充実と新商品の積極的な導入を図るとともに、プライベートブランド商品を中心とした戦略商品の導入を強力に推進しております。戦略商品の積極的な導入で、同業他社との差別化、売上総利益額の確保による販売力の強化を図っております。

成長戦略について

< ドミナント戦略の推進 >

成長戦略につきましては、ドミナント戦略を基本方針とし、帯広および旭川地区においては、スクラップアンドビルドを中心に売上高シェアの向上を図るとともに、札幌地区においては、5店舗100億円の体制を早急に確立すべく努力いたします。新規出店はキャッシュ・フローと人材育成を重視し、1年に1~2店舗を安定的に出店する方針であります。

人事戦略について

< 能力開発の推進 >

人事戦略につきましては、人材の育成が企業成長の源泉と考えております。社外セミナーへの積極的な参加はもとより、指導係（チェッカー・畜産・水産・青果・惣菜）の設置、専門講師による技術指導等、教育投資の充実を図り、社員一人一人の能力開発の推進に努めております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は、下記のとおりであります。

普段の食生活を重視した商品作り、品揃えの徹底

ベーシック商品の充実と新商品の積極的な導入

生活良好、生活優選を中心とした戦略商品の積極的な導入

販売促進企画の企画研究の促進

生産性向上のためのローコストオペレーションの確立

作業スケジュールの確立

能力開発の促進

自己資本比率の向上と財務体質の改善

札幌地区の店舗開発の促進

I R活動の充実

これらの施策により、収益体質の向上に努めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実地状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが強く求められるなか、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の推進、株主重視の公正な経営を維持することをコーポレート・ガバナンスに関する基本方針としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別

当社は監査役制度採用会社

- ・ 社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役 2 名、社外監査役 2 名

- ・ 各種委員会の概要

設置なし

- ・ 社外役員の専従スタッフの配置状況

該当者なし

- ・ 内部統制システムの整備の状況

社長直轄の内部監査室を設置

- ・ 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士、税理士、司法書士等による協力体制

会計監査人による公正な会計監査の実施

- ・ 役員報酬の内容

当社における当期の取締役および監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	106,772 千円	(うち社外取締役	1,800 千円)
------------	------------	----------	-----------

監査役の年間報酬総額	6,600 千円	(うち社外監査役	1,800 千円)
------------	----------	----------	-----------

計	113,372 千円		
---	------------	--	--

(注) 上記のほか、役員賞与金(取締役 11,200 千円、監査役 800 千円)および役員退職慰労金(取締役 123,100 千円)を支払っております。

- ・ 監査報酬の内容

当社における当期の会計監査人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	12,000 千円
-------------------	-----------

上記以外の報酬	- 千円
---------	------

業務を執行した公認会計士の氏名

菅井 朗(1年) 堀 俊介(1年)

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

社外取締役 2 名および社外監査役 2 名は、当期末現在で当社株式をそれぞれ 177,622 株および 96,694 株を所有しております。

社外取締役 1 名および社外監査役 2 名が代表取締役社長を務める会社との間に、

それぞれ 141 百万円および 1,391 百万円の取引があります。また、社外監査役 1 名より建物を賃借し、12 百万円を支出しております。なお、取引条件等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

・取締役会、常勤役員会

取締役会は、原則月 1 回開催し、経営の基本方針、経営に関する重要事項ならびに法令で定められた事項などの決定、業務執行状況の監督を行っております。

常勤役員会は、取締役会で決定した基本方針に基づき意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図る目的として、常勤役員を中心に、月 2 ~ 3 回開催し、重要な業務執行への対応を行っております。

・コーポレート・ガバナンスの実効性の確保

業務執行の監督機能を強化し、透明かつ公正な企業活動の一層の充実を図るため、設立当初から社外取締役ならびに社外監査役を選任しております。現在は取締役 8 名中、社外取締役が 2 名、監査役 4 名中、社外監査役が 2 名の体制で、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、投資家の信頼を高める方針であります。

・タイムリーディスクロージャー

情報開示につきましては、社長直轄の企画 IR 部を設置し、法定開示・適時開示・IR 活動の推進を図るとともに、資本市場の動向、株主および投資家等の意向を把握し、経営者に適時にフィードバックする体制を堅持しております。また、ホームページの IR 情報のさらなる充実を進めます。

(8) 親会社等に関する事項

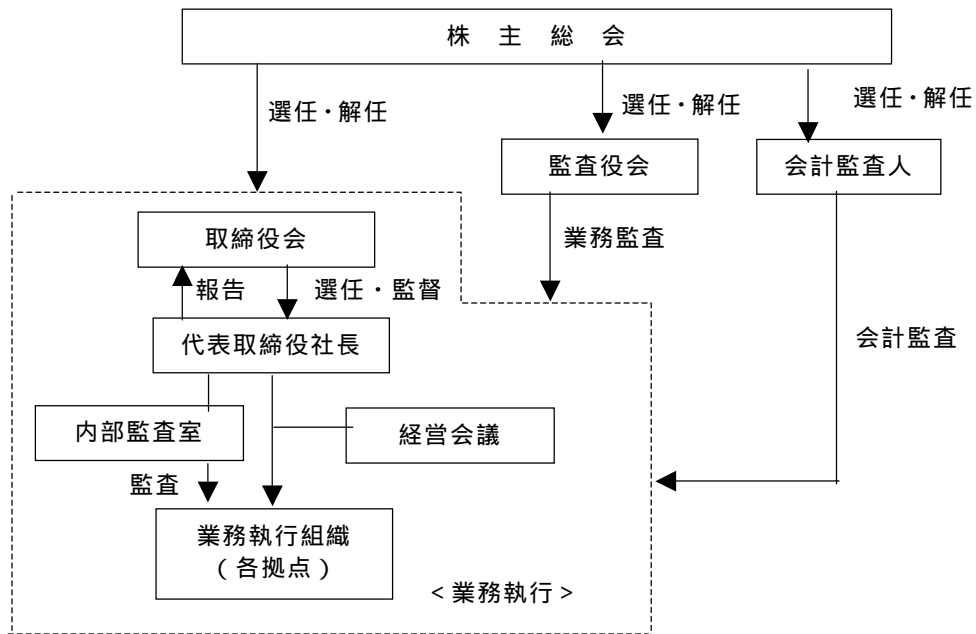
該当事項はありません。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制機能として、当社は内部監査室がその機能を有し、社長直轄となっており、監査役監査と連動し、主に業務の効率化や各部門の業務の適法性および妥当性について監査しております。監査結果は、監査報告書に取りまとめ、常勤役員会に提出しております。

監査で改善指摘を受けた事項は、各所属長の責任において速やかに改善を行っております。また、業務運営上関係する法令の改正等に対しては、顧問弁護士や会計監査人のアドバイスを受け、適宜社内規程の改正を行い整備に努めております。

内部管理体制は、以下の図のとおりであります。



(10) その他、会社の経営上の重要な事項
該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、年度後半に、設備投資と個人消費などの国内民間需要に支えられて、緩やかながらも回復基調となりましたが、原油価格の高騰や輸出の停滞懸念などの不安要素が依然として強く、国内景気は本格的な回復に至らないまま推移いたしました。

また、北海道経済は、公共工事の減少や観光客の低迷などにより、雇用と所得環境の改善が進まず、景気回復の兆しさも見られないままで終了いたしました。

小売業界を取り巻く環境は、競合他社の出店に加え、業態間を越えた競争の激化で、買上点数の減少や商品単価の低下傾向に歯止めがかからず、全体的なお客様の購買行動は、一段と慎重さが見られる状況が続きました。

このような状況のもとで、引き続き当社は「消費者の毎日の食生活を豊かにするためのお手伝いをする」という、スーパーマーケットの社会的役割を果たすため、お客様の視点に立った商品作りとサービスの提供、これを支える従業員教育の推進と人材の確保に努めてまいりました。

さらに、お客様への利便性の向上策の一環として、ICカードまたは携帯電話を専用端末にかざすだけで買物ができる「非接触IC決済サービス」(クイックペイ)を「八軒店」(札幌ブロック)と「旭町店」(旭川ブロック)に導入いたしました。今後、順次導入を予定しております。

店舗につきましては、経営資源の有効活用、および店舗の大型化・標準化を図るため、平成17年3月に「アスパ店」(旭川ブロック)を閉店し、同月、直営売場面積500坪型店舗の第10号店となる「二条通店」(旭川ブロック)を出店いたしました。なお、当期末現在の店舗数は帯広ブロック12店舗、旭川ブロック9店舗、札幌ブロック1店舗(帯広ブロック管轄)、合計22店舗であります。

既存店の前期比につきましては、売上高および客数ともに、3.6%減少および2.7%減少と厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、当期の売上高は245億1千4百万円(前期比3.8%増)、経常利益は3億2千2百万円(前期比20.6%減)、当期純利益は「アスパ店」の退店に伴う費用1億7百万円と役員退職慰労金3千7百万円等の特別損失の計上により9千9百万円(前期比56.0%減)となりました。

(2) 次期の見通し

今後の景気動向につきましては、原油などの原材料価格の高騰、米国や中国経済の減速懸念など不安定要因があるものの、企業業績の改善と設備投資の増加に支えられて、緩やかながら持続性のある成長軌道をたどるものと思われれます。

小売業界の消費動向は、家計所得の改善による個人消費の押し上げで、一部の業種や地域に明るい兆しが見え始めたものの、当業界においては、低価格化傾向の継続と企業間競争の激化により、依然として厳しい状況が続くものと考えております。

このような状況のもとで、当社は、スーパーマーケットの社会的役割を果たすた

め、今後もお客様の「普段の食生活の向上」に寄与することが最も重要な経営課題であると認識し、「第一に、食生活の質の向上。高品質、高鮮度はもとより、より安全で、安心できる商品の提供」、「第二に、お客様の生活状況に応じた商品の提供」、「第三に、環境保護の重視」といった基本方針の下、「スクラップアンドビルドによる既存店の活性化」、「パートナー社員の意見を取り入れた売場作りと販売促進」、「競合店対策の強化とスピードアップ」を営業方針と定め、収益力の改善と企業価値の向上に全力で取り組んでまいります。また、従業員一人一人が真剣にお客様のことを考えて行動するとともに、「商い」の基本を地道に着実に実行し、お客様からのさらなる信頼の確保に努めてまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高 250 億円（前期比 2.0%増）、経常利益 3 億 7 千万円（前期比 14.8%増）、当期純利益は減損会計の適用に伴う減損損失の計上により 1 億 4 千万円（前期比 40.6%増）を見込んでおります。

（次期の業績見通しに関する注意事項）

前述の次期の業績見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、潜在的リスクや不確実性を内包しております。従いまして、消費動向や経済環境の変化等により、実際の業績はこれらの見通しとは異なる結果となる可能性があります。ことをあらかじめご承知おきください。

（３） 財政状態

財政状態の分析

（資産）

当期末の資産合計は、前期末に比べ 2 千 1 百万円増加の 98 億 7 千 1 百万円となりました。流動資産においては、現金及び預金の減少 1 億 5 千 4 百万円等により、前期末に比べ 1 億 3 千 4 百万円減少の 16 億 4 千 5 百万円となりました。

また、固定資産においては、主に、出店に伴う建物の増加 2 億 1 千 8 百万円、差入敷金・保証金の減少 7 千万円等により、前期末に比べ 1 億 5 千 6 百万円増加の 82 億 2 千 5 百万円となりました。

（負債）

当期末の負債合計は、前期末に比べ 3 千 9 百万円減少の 59 億 3 千 6 百万円となりました。流動負債においては、主に、短期借入金の増加 1 億円、買掛金 6 千 8 百万円および未払法人税等 7 千 4 百万円の減少等により、前期末に比べ 2 千 6 百万円減少の 26 億 5 千 1 百万円となりました。

また、固定負債においては、長期借入金 3 千万円および預り敷金・保証金 2 千万円の増加、役員退職慰労引当金の減少 7 千 3 百万円等により、前期末に比べ 1 千 2 百万円減少の 32 億 8 千 4 百万円となりました。

（資本）

当期末の資本合計は、前期末に比べ 6 千万円増加の 39 億 3 千 4 百万円となりました。これは主に、利益剰余金 3 千 7 百万円およびその他有価証券評価差額金 2 千 4 百万円の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当期における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ 1 億

7千万円減少し、当期末残高は4億2千5百万円（前期比28.6%減）となりました。
 また、当期中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億6千万円（前期比17.2%減）となりました。これは主に税引前当期純利益1億7千8百万円および減価償却費2億8千6百万円に対し、役員退職慰労金引当金の減少7千3百万円と法人税等の支払額1億6千4百万円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億3千3百万円（前期比48.4%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億2千8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1億2百万円（前期比77.9%減）となりました。これは主に長期借入れによる収入6億円があった一方、長期借入金の返済による支出5億4千6百万円があったことなどによるものであります。

なお、次期のキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える事象はありません。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	当 期	前 期
自己資本比率（％）	39.9	39.3
時価ベースの自己資本比率（％）	27.1	23.1
債務償還年数（年）	12.1	9.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.7	6.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 事業等のリスク

出店に関する法的規制について

当社店舗の新規出店および既存店増床に際しては「大規模小売店舗立地法」の規制対象となっております。店舗面積 1,000 m²を超える店舗の出店および増床については、都道府県または政令指定都市に届出が義務付けられております。届出後、交通安全対策、騒音対策、廃棄物処理等について、地元住民の意見を踏まえて審査が進められます。

従って、審査の状況および規制の変更等により計画どおりの出店ができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合等の影響について

当社は、帯広市を中心に 12 店舗、旭川市を中心に 9 店舗、札幌市に 1 店舗の合計 22 店舗の食料品の販売を中心としたスーパーマーケットを展開しております。

スーパーマーケット業界は、同業他社との競争に加え、他業態との競合状況も激しさを増しております。当社の営業基盤においても他社の新規出店が相次いでおります。今後も新たな競合店舗の出現により一時的に、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性について

当社は、お客様に安全な食品を提供するため、基準書に基づいて衛生管理、鮮度管理等を行っておりますが、将来において食中毒の発生する可能性は否定できません。また、近年の B S E 問題、鳥インフルエンザの発生や残留農薬問題等、予期せぬ事態が発生した場合には、一時的に当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計の導入について

平成 17 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」が強制的に適用されることが決定しております。当社は、減損会計適用の検討対象となる事業用資産を所有しており、今後の地価の動向や当社の収益状況によっては、固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動について

当社の新規出店資金は、主に金融機関からの借入金により調達しております。

今後当社としましては、資金調達手段の多様化を図る方針ではありますが、現行の金利水準が変動した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 . 財務諸表等 (1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

科 目	当 期 (平成17年9月30日現在)		前 期 (平成16年9月30日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
・ 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	644,019		798,827		154,808
2. 売 掛 金	52,867		36,243		16,623
3. 商 品	638,324		656,488		18,164
4. 貯 蔵 品	8,358		12,646		4,288
5. 前 払 費 用	56,105		56,361		256
6. 繰 延 税 金 資 産	75,758		92,839		17,081
7. 未 収 入 金	166,359		123,813		42,545
8. そ の 他	4,150		3,207		942
貸 倒 引 当 金	350		350		-
流 動 資 産 合 計	1,645,591	16.7	1,780,078	18.1	134,487
・ 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物	3,397,225		3,178,466		218,759
2. 構 築 物	197,484		182,682		14,801
3. 車 両 運 搬 具	84		97		13
4. 器 具 備 品	82,362		80,572		1,789
5. 土 地	2,969,663		2,969,663		-
6. 建 設 仮 勘 定	-		1,406		1,406
有 形 固 定 資 産 合 計	6,646,821	67.3	6,412,889	65.1	233,931
(2) 無 形 固 定 資 産					
1. 借 地 権	23,338		21,062		2,276
2. 電 話 加 入 権	8,421		8,421		-
無 形 固 定 資 産 合 計	31,759	0.3	29,483	0.3	2,276
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券	103,320		57,887		45,432
2. 出 資 金	1,812		1,840		27
3. 関 係 会 社 出 資 金	3,000		3,000		-
4. 長 期 貸 付 金	385,234		396,440		11,206
5. 長 期 前 払 費 用	106,418		113,997		7,578
6. 繰 延 税 金 資 産	159,345		195,966		36,621
7. 差 入 敷 金 ・ 保 証 金	784,864		855,040		70,175
8. そ の 他	6,187		6,187		-
貸 倒 引 当 金	3,300		3,300		-
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,546,882	15.7	1,627,059	16.5	80,177
固 定 資 産 合 計	8,225,463	83.3	8,069,432	81.9	156,030
資 産 合 計	9,871,054	100.0	9,849,511	100.0	21,543

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成17年9月30日現在)		前 期 (平成16年9月30日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
・流動負債					
1. 買掛金	1,350,005		1,418,896		68,891
2. 短期借入金	100,000		-		100,000
3. 1年以内に返済予定 の長期借入金	523,382		500,163		23,219
4. 未払金	139,571		128,247		11,323
5. 未払費用	227,936		240,616		12,679
6. 未払法人税等	5,644		80,286		74,642
7. 未払消費税等	31,498		19,161		12,337
8. 預り金	81,196		86,210		5,013
9. 賞与引当金	157,181		169,485		12,304
10. その他	35,562		35,439		122
流動負債合計	2,651,979	26.8	2,678,506	27.2	26,527
・固定負債					
1. 長期借入金	2,521,871		2,491,503		30,368
2. 退職給付引当金	374,154		364,385		9,768
3. 役員退職慰労引当金	79,170		152,564		73,394
4. 預り敷金・保証金	309,548		289,090		20,458
固定負債合計	3,284,743	33.3	3,297,542	33.5	12,798
負債合計	5,936,722	60.1	5,976,049	60.7	39,326
(資本の部)					
・資本金	840,455	8.5	840,455	8.5	-
・資本剰余金					
1. 資本準備金	767,302		767,302		-
資本剰余金合計	767,302	7.8	767,302	7.8	-
・利益剰余金					
1. 利益準備金	159,266		159,266		-
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金	1,950,000		1,800,000		150,000
3. 当期末処分利益	184,887		297,325		112,437
利益剰余金合計	2,294,154	23.2	2,256,591	22.9	37,562
・其他有価証券評価差額金	35,039	0.4	10,759	0.1	24,279
・自己株式	2,618	0.0	1,646	0.0	972
資本合計	3,934,331	39.9	3,873,462	39.3	60,869
負債・資本合計	9,871,054	100.0	9,849,511	100.0	21,543

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位 : 千円)

科 目	当 期 (自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)		前 期 (自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
. 売 上 高	24,514,433	100.0	23,613,588	100.0	900,844
. 売 上 原 価	18,577,756	75.8	17,885,173	75.7	692,582
売 上 総 利 益	5,936,677	24.2	5,728,415	24.3	208,262
. 営 業 収 入					
1. 不 動 産 賃 貸 収 入	251,538		263,626		12,088
2. そ の 他 の 営 業 収 入	56,356		61,750		5,394
営 業 収 入 合 計	307,894	1.3	325,377	1.3	17,483
営 業 総 利 益	6,244,572	25.5	6,053,792	25.6	190,779
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					
1. 広 告 宣 伝 費	541,841		464,534		77,306
2. 消 耗 品 費	177,568		166,115		11,452
3. 配 送 費	109,380		102,273		7,107
4. 役 員 報 酬	113,372		118,170		4,798
5. 従 業 員 給 与 ・ 賞 与	2,229,998		2,173,797		56,200
6. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	157,181		169,485		12,304
7. 退 職 給 付 費 用	33,273		38,542		5,269
8. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	12,700		17,332		4,632
9. 法 定 福 利 ・ 厚 生 費	375,588		369,007		6,580
10. 賃 借 料	682,621		662,648		19,972
11. 店 舗 管 理 ・ 修 繕 費	257,665		265,920		8,255
12. 水 道 光 熱 費	551,137		488,343		62,793
13. 租 税 公 課	114,217		114,113		104
14. 減 価 償 却 費	285,576		259,323		26,252
15. そ の 他	244,978		216,639		28,339
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	5,887,099	24.0	5,626,248	23.8	260,850
営 業 利 益	357,473	1.5	427,544	1.8	70,071
. 営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	10,178		10,354		175
2. 受 取 配 当 金	4,265		2,957		1,307
3. 雇 用 助 成 金	2,316		3,696		1,380
4. 家 賃 補 償 金 収 入	-		4,814		4,814
5. そ の 他	7,501		11,532		4,031
営 業 外 収 益 合 計	24,261	0.0	33,355	0.1	9,094
. 営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	55,411		51,317		4,094
2. 新 株 発 行 費	1,900		2,405		505
3. そ の 他	2,062		1,330		732
営 業 外 費 用 合 計	59,374	0.2	55,053	0.2	4,321
経 常 利 益	322,359	1.3	405,846	1.7	83,486

(単位：千円)

期別 科目	当期 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)		前期 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
. 特別利益		%		%	
1. 固定資産売却益	-		7,658		7,658
2. 預り保証金償還益	-		5,303		5,303
特別利益合計	-	-	12,961	0.0	12,961
. 特別損失					
1. 固定資産除却損	21,896		9,522		12,374
2. 固定資産売却損	582		-		582
3. 役員退職慰労金	37,006		-		37,006
4. 賃貸借契約解約損	84,769		-		84,769
特別損失合計	144,254	0.6	9,522	0.0	134,732
税引前当期純利益	178,105	0.7	409,286	1.7	231,180
法人税、住民税及び事業税	41,293	0.2	203,812	0.8	162,518
法人税等調整額	37,258	0.1	20,544	0.1	57,802
当期純利益	99,553	0.4	226,017	1.0	126,463
前期繰越利益	85,333		71,307		14,026
当期末処分利益	184,887		297,325		112,437

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 千円)

科 目	期 別	当 期 (自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)	前 期 (自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	増減金額
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		178,105	409,286	231,180
減価償却費		286,160	260,242	25,917
賞与引当金の減少額		12,304	26,973	14,669
退職給付引当金の増加額		9,768	3,563	6,205
役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		73,394	17,332	90,726
受取利息及び受取配当金		14,443	13,311	1,132
支払利息		55,411	51,317	4,094
有形固定資産売却益		-	7,658	7,658
有形固定資産売却損		582	-	582
有形固定資産除却損		14,296	9,522	4,774
賃貸借契約解約損		56,848	-	56,848
売上債権の増加額		16,623	20,360	3,737
たな卸資産の減少額 (増加額)		22,452	107,655	130,107
その他資産の減少額 (増加額)		33,391	8,917	42,309
仕入債務の増加額 (減少額)		68,891	123,802	192,693
未払消費税等の増加額 (減少額)		12,337	27,502	39,840
その他負債の増加額 (減少額)		4,494	24,695	29,190
役員賞与の支払額		12,000	12,000	-
小 計		476,191	625,989	149,797
利息及び配当金の受取額		4,663	3,329	1,333
利息の支払額		55,325	52,481	2,843
法人税等の支払額		164,597	261,823	97,225
営業活動によるキャッシュ・フロー		260,932	315,013	54,081
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		37,205	43,606	6,400
定期預金の払戻による収入		21,737	57,000	35,262
投資有価証券の取得による支出		4,707	1,200	3,506
有形固定資産の取得による支出		528,036	1,090,313	562,276
有形固定資産の売却による収入		3,500	19,340	15,840
無形固定資産の取得による支出		2,276	-	2,276
建設協力金の回収による収入		20,989	14,268	6,720
敷金・保証金の支払による支出		25,316	2,565	22,751
敷金・保証金の返還による収入		17,558	12,500	5,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		533,757	1,034,576	500,818

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	前 期 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	増減金額
		金 額	金 額	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		600,000	1,160,000	560,000
長期借入金の返済による支出		546,413	539,336	7,077
短期借入金の純増減額		100,000	100,000	200,000
自己株式の取得による支出		972	619	353
配当金の支払額		50,064	56,884	6,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		102,549	463,159	360,609
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の減少額		170,275	256,402	86,127
現金及び現金同等物の期首残高		596,136	852,539	256,402
現金及び現金同等物の期末残高		425,860	596,136	170,275

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 利益処分案

(単位 : 千円)

科 目	期 別	当 期 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	前 期 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	増減金額
		金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益 これを次のとおり処分いたします。		184,887	297,325	112,437
利 益 処 分 額				
1. 配 当 金		59,965 1株につき15円 (普通配当15円)	49,991 1株につき15円 (普通配当15円)	9,973
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)		8,600 (900)	12,000 (800)	3,400 (-)
3. 任 意 積 立 金 別 途 積 立 金		-	150,000	150,000
次 期 繰 越 利 益		116,322	85,333	30,988

(注) 1 . 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 配当金は、自己株式を除いて計算しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品
 - 生鮮食品……最終仕入原価法による原価法
 - 店舗在庫商品(除生鮮食品)……売価還元法による原価法
 - (2) 貯蔵品
 - 最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産……定率法
 - ただし、平成10年4月1日以後取得分の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
 - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物………3年～39年
 - その他………2年～20年
 - (2) 長期前払費用……定額法
4. 繰延資産の処理方法
 - 新株発行費……支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
 - 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
 - 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
9. その他財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっております。

(追加情報)

外形標準課税制度の導入について

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が、13,937千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、13,937千円それぞれ減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,305,170 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,116,520 千円
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建 物 2,777,843 千円 土 地 2,884,486 千円 長期貸付金 142,061 千円 長期前払費用 36,866 千円 差入敷金・保証金 85,710 千円 計 5,926,967 千円 (2)上記に対応する債務 長期借入金 2,965,253 千円 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む) 計 2,965,253 千円	2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建 物 2,485,850 千円 土 地 2,884,486 千円 長期貸付金 148,491 千円 長期前払費用 38,973 千円 差入敷金・保証金 85,710 千円 計 5,643,512 千円 (2)上記に対応する債務 長期借入金 2,991,666 千円 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む) 計 2,991,666 千円
3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 12,000,000 株 発行済株式の総数 普通株式 4,003,320 株	3. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 10,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 3,336,100 株
4. 当期中の発行済株式数の増加 発行形態 株式分割(1:1.2) 発行株式数 667,220 株 発行価格 - 資本組入額 -	4. _____
5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,634 株であります。	5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,320 株であります。
6. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が 35,039 千円(その他有価証券評価差額金に係るもの)増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。	6. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が 10,759 千円(その他有価証券評価差額金に係るもの)増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

当 期 (自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)	前 期 (自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)
1. 固定資産除却損の内訳 建 物 13,565 千円 器 具 備 品 546 千円 そ の 他 7,785 千円 計 21,896 千円	1. 固定資産除却損の内訳 建 物 9,150 千円 器 具 備 品 87 千円 そ の 他 284 千円 計 9,522 千円
2. 固定資産売却損の内訳 建 物 582 千円 計 582 千円	2. _____

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期 (自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)	前 期 (自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 9 月 30 日現在)
現金および預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金	現金および預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金
644,019 千円 218,159 千円	798,827 千円 202,691 千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
425,860 千円	596,136 千円

(リース取引関係)

当 期 (自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)	前 期 (自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,348,986</td> <td style="text-align: right;">889,605</td> <td style="text-align: right;">459,380</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,520</td> <td style="text-align: right;">5,152</td> <td style="text-align: right;">1,368</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,355,507</td> <td style="text-align: right;">894,758</td> <td style="text-align: right;">460,748</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	1,348,986	889,605	459,380	車両運搬具	6,520	5,152	1,368	合 計	1,355,507	894,758	460,748	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,299,584</td> <td style="text-align: right;">771,778</td> <td style="text-align: right;">527,805</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,520</td> <td style="text-align: right;">4,048</td> <td style="text-align: right;">2,472</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,306,105</td> <td style="text-align: right;">775,827</td> <td style="text-align: right;">530,277</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	1,299,584	771,778	527,805	車両運搬具	6,520	4,048	2,472	合 計	1,306,105	775,827	530,277
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
器具備品	1,348,986	889,605	459,380																																						
車両運搬具	6,520	5,152	1,368																																						
合 計	1,355,507	894,758	460,748																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
器具備品	1,299,584	771,778	527,805																																						
車両運搬具	6,520	4,048	2,472																																						
合 計	1,306,105	775,827	530,277																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 30%;">年 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">172,467 千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">297,975 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470,442 千円</td> <td></td> </tr> </table>	1	年 内	172,467 千円		1	年 超	297,975 千円		合 計		470,442 千円		<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 30%;">年 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">217,521 千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">327,207 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">544,729 千円</td> <td></td> </tr> </table>	1	年 内	217,521 千円		1	年 超	327,207 千円		合 計		544,729 千円																	
1	年 内	172,467 千円																																							
1	年 超	297,975 千円																																							
合 計		470,442 千円																																							
1	年 内	217,521 千円																																							
1	年 超	327,207 千円																																							
合 計		544,729 千円																																							
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">243,437 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">227,712 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,168 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	243,437 千円	減価償却費相当額	227,712 千円	支払利息相当額	11,168 千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">225,552 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">209,826 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,998 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	225,552 千円	減価償却費相当額	209,826 千円	支払利息相当額	12,998 千円																												
支払リース料	243,437 千円																																								
減価償却費相当額	227,712 千円																																								
支払利息相当額	11,168 千円																																								
支払リース料	225,552 千円																																								
減価償却費相当額	209,826 千円																																								
支払利息相当額	12,998 千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																								

(有価証券関係)

当事業年度(平成17年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	31,548	90,320	58,771
合計	31,548	90,320	58,771

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	13,000

前事業年度(平成16年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	26,840	44,887	18,046
合計	26,840	44,887	18,046

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,000

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自平成16年10月1日至平成17年9月30日)

当社の利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前事業年度(自平成15年10月1日至平成16年9月30日)

当社の利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(持分法投資損益)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

1 . 役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取 引 額	科 目	期 末 残 高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役 員	佐藤 裕			当 社 監 査 役	(注1)			営業取引 建物の賃借	12,000	差入敷金・保証金	6,500
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	丸果帯広中央青果(株)	北海道帯広市	15,000	青果物卸売業	(注2)	兼任1名	商品の仕入	営業取引 青果物の仕入	141,156	買掛金	8,570
	三洋興熱(株)	北海道帯広市	30,000	石油卸小売	(注3)	兼任2名	灯油等の購入	営業取引 灯油等の購入	76,865	未払金	13,863

(注) 1 . 当社監査役佐藤裕が、0.9%を直接所有しております。

2 . 丸果帯広中央青果(株)は、当社取締役内藤龍信およびその近親者が100%を直接所有しております。

3 . 三洋興熱(株)は、当社監査役笹井祐三およびその近親者が55.0%を直接所有しております。

4 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 . 子会社等

(単位 : 千円)

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関 係 内 容		取引の内容	取 引 額	科 目	期 末 残 高
						役員の兼任等	事実上の関係				
子 会 社	(有)ダイチリスクマネージメント	北海道帯広市	3,000	損害保険代理業	直接100%	兼任1名	保険の媒介	経営指導料 受取家賃	600 600	- -	- -

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

当 期 (自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)	前 期 (自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)																																																								
<p>1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">143,039 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">63,469</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">31,968</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">7,188</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">6,595</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">4,843</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,826</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,413</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,993</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,338 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,731 千円</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">5,503</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,234 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">235,103 千円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	143,039 千円	賞与引当金繰入額否認	63,469	役員退職慰労引当金繰入額否認	31,968	未払費用否認	7,188	減価償却資産償却超過額	6,595	未払事業所税否認	4,843	投資有価証券評価損	2,826	一括償却資産償却超過額	2,413	その他	1,993	繰延税金資産合計	264,338 千円	その他有価証券評価差額金	23,731 千円	建設協力金	5,503	繰延税金負債合計	29,234 千円	繰延税金資産の純額	235,103 千円	<p>1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">131,051 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">68,438</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">61,605</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">12,972</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">6,879</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">6,419</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">3,961</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,013</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,610</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,951 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,287 千円</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">3,858</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,145 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">288,805 千円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	131,051 千円	賞与引当金繰入額否認	68,438	役員退職慰労引当金繰入額否認	61,605	未払費用否認	12,972	減価償却資産償却超過額	6,879	未払事業所税否認	6,419	未払事業所税否認	3,961	一括償却資産償却超過額	3,013	その他	5,610	繰延税金資産合計	299,951 千円	その他有価証券評価差額金	7,287 千円	建設協力金	3,858	繰延税金負債合計	11,145 千円	繰延税金資産の純額	288,805 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	143,039 千円																																																								
賞与引当金繰入額否認	63,469																																																								
役員退職慰労引当金繰入額否認	31,968																																																								
未払費用否認	7,188																																																								
減価償却資産償却超過額	6,595																																																								
未払事業所税否認	4,843																																																								
投資有価証券評価損	2,826																																																								
一括償却資産償却超過額	2,413																																																								
その他	1,993																																																								
繰延税金資産合計	264,338 千円																																																								
その他有価証券評価差額金	23,731 千円																																																								
建設協力金	5,503																																																								
繰延税金負債合計	29,234 千円																																																								
繰延税金資産の純額	235,103 千円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	131,051 千円																																																								
賞与引当金繰入額否認	68,438																																																								
役員退職慰労引当金繰入額否認	61,605																																																								
未払費用否認	12,972																																																								
減価償却資産償却超過額	6,879																																																								
未払事業所税否認	6,419																																																								
未払事業所税否認	3,961																																																								
一括償却資産償却超過額	3,013																																																								
その他	5,610																																																								
繰延税金資産合計	299,951 千円																																																								
その他有価証券評価差額金	7,287 千円																																																								
建設協力金	3,858																																																								
繰延税金負債合計	11,145 千円																																																								
繰延税金資産の純額	288,805 千円																																																								
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	住民税均等割	4.9	その他	3.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割	1.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																														
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																								
住民税均等割	4.9																																																								
その他	3.2																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																																																								
法定実効税率	41.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																								
住民税均等割	1.8																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7																																																								
その他	0.4																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																																								

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当 期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)
(1) 退職給付債務	374,154 千円	364,385 千円
(2) 退職給付引当金	374,154 千円	364,385 千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当 期 (自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)	前 期 (自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)
(1) 勤務費用	33,273 千円	38,542 千円
(2) 退職給付費用	33,273 千円	38,542 千円

(注) 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

5. 仕入および販売の状況

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

部門別	当 期 (自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)	前期比
		%
青 果	2,652,103	7.1
水 産	2,273,231	1.5
畜 産	1,569,883	9.1
惣 菜	1,217,081	2.1
デ イ リ	2,652,821	5.5
一 般 食 品	6,568,219	1.7
日 用 雑 貨	716,750	0.5
そ の 他	909,500	3.6
合 計	18,559,591	3.2

(注)その他は、たばこ、書籍等であります。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を示すと次のとおりであります。

部門別売上高

(単位：千円)

部門別	当 期 (自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)	前期比
		%
青 果	3,561,522	5.0
水 産	3,157,238	2.2
畜 産	2,290,151	9.0
惣 菜	2,098,376	3.8
デ イ リ	3,412,839	5.8
一 般 食 品	8,065,104	3.6
日 用 雑 貨	893,682	0.5
そ の 他	1,035,519	7.3
合 計	24,514,433	3.8

(注)その他は、たばこ、書籍等であります。

地域別店舗売上高

(単位：千円)

地域別	当 期 (自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)	前期比
		%
帯広ブロック(13店舗)	14,153,496	8.5
旭川ブロック(9店舗)	10,349,014	2.0
惣菜センター(直売)	11,923	13.3
合 計	24,514,433	3.8

単位当たり売上高

項目	当 期 (自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)	前期比
売 上 高 (千 円)	24,514,433	3.8 %
売場面積(期中平均)(㎡)	24,317.6	8.0
1㎡当たり売上高(千円)	1,008	3.9
従業員数(期中平均)(人)	1,013	4.3
1人当たり売上高(千円)	24,199	0.5

(注) 1. 売場面積(期中平均)は、「大規模小売店舗立地法」に基づくものであります。

2. 従業員数(期中平均)は、準社員およびパートナー社員等(アルバイトを含み1人1日8時間換算)を含めて表示しております。

6 . 役員の変動

該当事項はありません。